

対外強硬姿勢を強めるアメリカ、対中経済制裁発動へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3月22日、米トランプ大統領は、米国の知的財産権を中国が侵害しているとして、経済制裁として中国からの輸入に高関税を課す大統領令に署名した。この経済制裁の対象になる総額は、中国からの輸入額の約1割に相当する500億ドルに達する規模となる。トランプ大統領自身は、総額が600億ドルに達する可能性もあると言及した。

この大統領令署名を受けて、米国通商代表部（USTR）は、15日以内に関税引き上げの対象となる1300品目とも言われるリストを作成、30日間のパブリックコメントを経て正式決定が行われる。報道によれば、対象品目は主にハイテク製品等になると見られている。USTRはトランプ大統領の指示で、「通商法301条」を基に、米国の知的財産権等に対する中国の侵害を調査し、侵害を認定していた。今後、強力な貿易制限を可能とする「通商法301条」を発動し、25%ともされる高関税や中国企業による対米投資の一部制限等の貿易制限に乗り出す可能性がある。なお、今回トランプ大統領の指示で、米財務省は中国企業による対米投資制限の具体策を60日以内に定める、とも報道されている。

こうした強硬な姿勢の背景には、米国の巨大な対中貿易赤字の問題がある。トランプ大統領は、中国による知的財産権への侵害を非難し、2017年には3,752億ドルまで膨らんだ対中貿易赤字を削減するべく、1,000億ドル削減という目標も含め、中国政府に強く働きかけてきた。今回の大統領令の署名に際しては、トランプ大統領は、習近平国家主席を尊敬しており中国は友人である、と述べている。しかし、他方で貿易赤字の削減が進まない実態を踏まえ、今回の強硬な政策手段をとる決断をしたものと思われる。

もともと、対中貿易赤字の問題に強い態度で臨むことは、大統領選挙期間中から一貫してトランプ氏が取ってきたスタンスでもある。今秋の中間選挙を控え、低迷する支持率に対応し、支持層に対して「公約」を果たすこと、貿易問題でも強力に「アメリカ第1」政策を実施することで、支持固め・強化を図ったものとも考えられている。

今回の対中経済制裁の発動に加えて、トランプ政権は、3月1日に方針発表した、鉄鋼・アルミニウム製品に対する異例の輸入制限措置を23日に発動する。トランプ政権は、中国による鉄鋼・アルミニウム製品の過剰生産によって、過度に安価な製品が米国内に流入し、米国生産が打撃を受け、産業基盤が弱ることで米国の安全保障上の脅威となっている、として、「通商拡大法232条」を基に、鉄鋼は25%、アルミニウムは10%の関税をかけて、輸入制限を行う異例の措置を発表していた。

なお、23日の発動に当たっては、USTRは、当面、北米自由貿易協定（NAFTA）対象国、EU、豪州、韓国など、7つの国と地域は輸入制限の対象外、との見通しを発表している。

最大の対象国である中国に加えて、日本もこの輸入制限の対象国となっている。日本政府は、今回の措置を極めて遺憾であるとし、今後適用除外を求めて様々な働きかけを行っていく姿勢を表明している。

しかし、こうした一方的で強硬な貿易政策は、貿易相手からの強く激しい反発を生み、貿易制限には貿易制限、という報復の連鎖から、最悪の場合は貿易戦争の激化とそれに伴う自由貿易全体と国際経済の縮小がもたらされかねない懸念がある。特に、今回、直接の経済制裁発動の対象となった中国は既に強い反発を示している。

23日、中国商務省は、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限に対抗する措置として、米国からのワイン、一部農産物等に最大25%の関税を上乗せすることを検討していることを明らかにした。これは、よりインパクトが大きい、「通商法301条」による経済制裁発動を牽制する狙いもあると見られる。在米中国大使館は23日、「通商法301条」に基づく経済制裁に関して、強いトーンで不満と反対を表明、強力な対抗策を実施する用意がある旨を示し、米国を強く牽制している。

米中経済摩擦の緊張が大きく高まったことで、市場も反応、22日のニューヨーク株式市場ダウ平均は、貿易摩擦の激化、自由貿易への悪影響、世界経済縮小懸念から売り注文が膨らみ、前日比724ドルの急落で、2万3,958ドルで引けた。2万4,000ドル台を割り込んだのは、本年2月初の株価急落時以来、1ヵ月半ぶりである。また、ダウ平均の急落を受けて、23日の日経平均も急落するなど、波紋と影響が世界に広がる様相を示している。

今後の展開は、米国側での具体的な制裁内容が明らかになり、それがどの程度、強力で大きなインパクトを持つものになるのか、それが実際に発動されるのか、それに対して、中国やその他制裁対象となる世界の国々が具体的にどう対抗措置を取るのか、に掛かっており、予断は全く許されない。ここまで、順調に成長を続けてきた米国経済と世界経済全体にとって、急速に新たなリスク要因が浮上してきたともいえる。今後のトランプ政権の、そして米国の主要な貿易相手国の、対応から目を離すことはできない。

今回の経済制裁発動等で、トランプ政権は対外強硬的な姿勢を強めていることを世界に印象付けた。それに加えて、最近、トランプ政権では主要閣僚人事においても耳目を集める極めて大きな交代が発生している。鉄鋼・アルミニウム輸入制限問題での意見の溝から、コーン国家経済会議議長が3月7日に辞任を表明し、13日には対外政策面で時に意見の不一致があると報じられてきたティラーソン国務長官が更迭された。また、22日にはホワイトハウスの安全保障政策の司令塔であった、マクマスター大統領補佐官の辞任が発表されるなど、主要ポストの人事交代が相次いでいる。

そしてこれらの後任人事として、国務長官にはポンペイオ CIA 長官、安全保障担当大統領補佐官にはボルトン元国連大使が指名されたことも大きな関心を呼んでいる。ポンペイオ氏もボルトン氏も対外強硬的な姿勢で知られており、今後、国務長官と大統領補佐官の人事交代で、トランプ政権の外交・安全保障政策、特に、対中国、対北朝鮮、対中東、対イラン政策等の方向性が、より厳しいものになっていく可能性も注目される場所である。今後のトランプ政権の全方面における政策運営は米国のみならず、世界を大きく左右していくことになる。

以上